

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド  
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第12期（決算日：2022年8月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る8月15日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	無担日保物	レコー			
	円	円	%	(指数化)	騰落率	%	%	百万円
8期(2020年8月17日)	8,697	0	△7.2	101.69	△0.0	73.9	△74.1	5,696
9期(2021年2月15日)	8,322	0	△4.3	101.68	△0.0	75.3	△75.0	4,470
10期(2021年8月16日)	8,526	0	2.5	101.67	△0.0	73.5	△68.4	4,068
11期(2022年2月15日)	8,808	0	3.3	101.65	△0.0	74.6	△65.3	3,530
12期(2022年8月15日)	8,768	0	△0.5	101.64	△0.0	75.7	△72.0	3,181

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(指数化)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年2月15日	8,808	—	101.65	—	74.6	△65.3
2月末	8,755	△0.6	101.65	△0.0	74.1	△64.6
3月末	8,505	△3.4	101.65	△0.0	73.4	△68.4
4月末	8,708	△1.1	101.65	△0.0	73.7	△67.6
5月末	8,692	△1.3	101.65	△0.0	74.0	△66.8
6月末	8,881	0.8	101.65	△0.0	73.6	△70.7
7月末	8,821	0.1	101.64	△0.0	75.2	△71.6
(期末) 2022年8月15日	8,768	△0.5	101.64	△0.0	75.7	△72.0

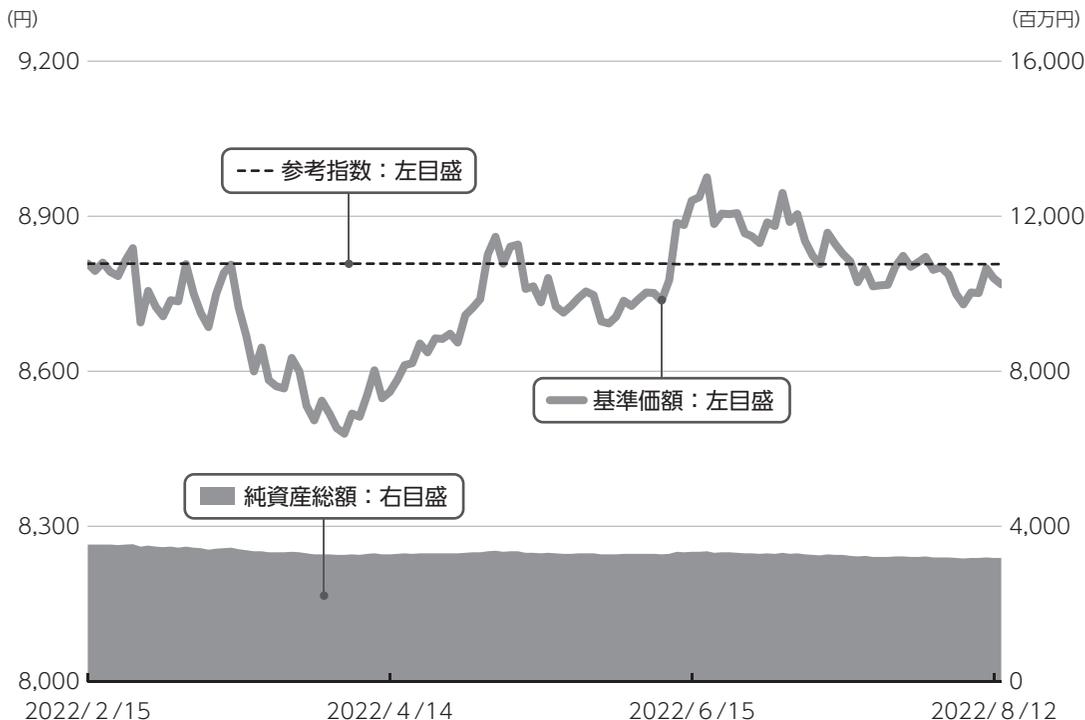
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第12期：2022年2月16日～2022年8月15日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第12期首	8,808円
第12期末	8,768円
既払分配金	0円
騰落率	-0.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

実質的に投資している、石油・石炭製品、情報・通信業、電気・ガス業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているTOPIX先物がマイナスに影響したことのほか、実質的に投資している、食料品、医薬品、証券、商品先物取引業などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第12期：2022年2月16日～2022年8月15日

## 投資環境について

### 国内株式市況

当期の国内株式市場は、米国政策金利動向に一喜一憂したものの、円安・米ドル高の進行や世界的な景況感の改善、米インフレ懸念や景気の腰折れ不安の後退などから上昇しました。

期初から2022年3月末にかけては、地政学リスクの高まりや世界景気の減速懸念などから国内株式市場は下値模索の展開となったものの、ウクライナ情勢に安堵感が出てきたことや原燃料価格上昇に一

服感がみられたことのほか、米金融政策を巡る過度な警戒感の後退や円安・米ドル高の進行などが好感され、急速に戻りを試す展開となりました。

4月以降、米金融政策をめぐる思惑などから国内株式市場は方向感の乏しい展開となったものの、期末にかけては、国内4～6月期決算発表における好業績銘柄が牽引役となったほか、インフレ鈍化を背景に米国政策金利の大幅利上げ観測が後退したことなどを好感し上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率を概ね72～80%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を64～74%程度売り建てました。

### ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準

ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

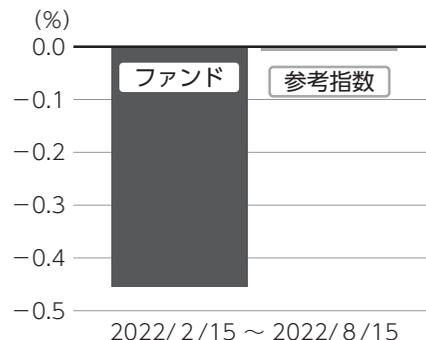
2022年3月は、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、オリックスなどを新規に買い付け、九電工などを買い増した一方、伊藤忠商事などを全株売却し、レンゴーなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、化学、ガラス・土石製品などの構成比率を引き上げ、食料品、電気・ガス業、保険業などの構成比率を引き下げました。

6月も、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、コンコルディア・フィナンシャルグループなどを新規に買い付け、アマノなどを買い増した一方、キャノンマーケティングジャパンなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、非鉄金属、機械などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、小売業、建設業などの構成比率を引き下げました。

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第12期 2022年2月16日～2022年8月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,045

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2022年2月16日～2022年8月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	40	0.458	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(19)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	41	0.469	

期中の平均基準価額は、8,744円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

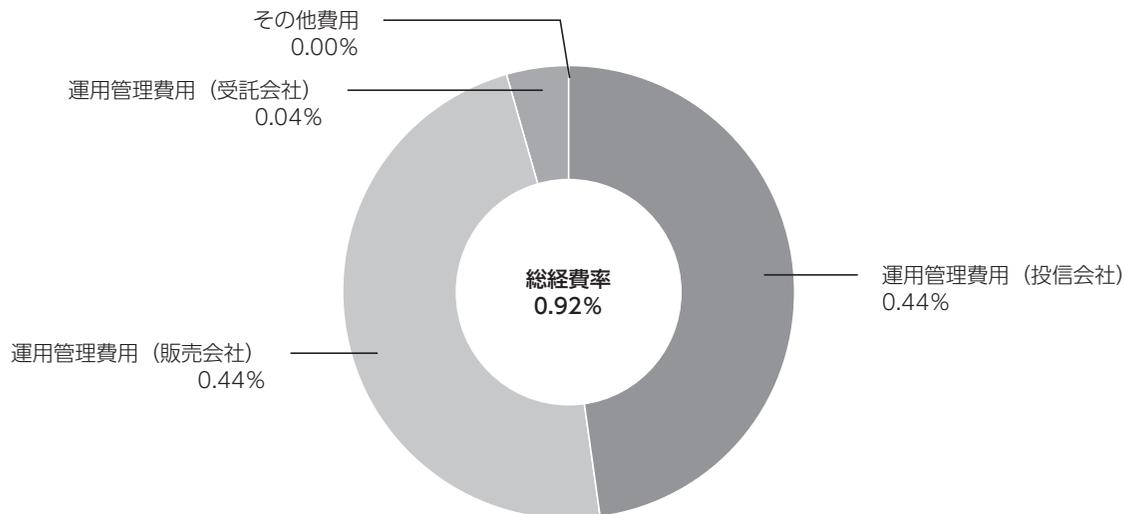
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2022年8月15日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 5,278	百万円 5,414

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 159,294	千円 345,000

## ○株式売買比率

(2022年2月16日～2022年8月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,671,450千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,362,695千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2022年8月15日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 19	百万円 141

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		ミニTOPIX	—	2,261
			—	29

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,256,007	千口 1,096,712	千円 2,485,370

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,485,370	% 76.5
コール・ローン等、その他	762,127	23.5
投資信託財産総額	3,247,497	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,247,497,049
コール・ローン等	630,624,019
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,485,370,030
差入委託証拠金	131,503,000
(B) 負債	65,732,370
未払金	48,702,730
未払解約金	1,797,009
未払信託報酬	15,185,532
未払利息	161
その他未払費用	46,938
(C) 純資産総額(A-B)	3,181,764,679
元本	3,629,008,123
次期繰越損益金	△ 447,243,444
(D) 受益権総口数	3,629,008,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,768円

## ＜注記事項＞

- ①期首元本額 4,008,931,744円  
 期中追加設定元本額 21,925,086円  
 期中一部解約元本額 401,848,707円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8768円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は447,243,444円です。

## ③分配金の計算過程

項目	2022年2月16日～ 2022年8月15日
費用控除後の配当等収益額	33,749,768円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	17,050,324円
分配準備積立金額	328,717,861円
当ファンドの分配対象収益額	379,517,953円
1万口当たり収益分配対象額	1,045円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況（2022年2月16日～2022年8月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 51,014
受取利息	589
支払利息	△ 51,603
(B) 有価証券売買損益	122,090,779
売買益	125,357,868
売買損	△ 3,267,089
(C) 先物取引等取引損益	△121,871,818
取引益	194,051,561
取引損	△315,923,379
(D) 信託報酬等	△ 15,232,470
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 15,064,523
(F) 前期繰越損益金	△446,423,761
(G) 追加信託差損益金	14,244,840
(配当等相当額)	( 16,993,359)
(売買損益相当額)	(△ 2,748,519)
(H) 計(E+F+G)	△447,243,444
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△447,243,444
追加信託差損益金	14,244,840
(配当等相当額)	( 17,050,324)
(売買損益相当額)	(△ 2,805,484)
分配準備積立金	362,467,629
繰越損益金	△823,955,913

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第33期》決算日2022年7月6日

[計算期間：2022年1月7日～2022年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第33期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含まず。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期(2020年7月6日)	16,754	△13.8	1,827.95	△5.4	96.8	—	6,783
30期(2021年1月6日)	17,988	7.4	2,110.09	15.4	95.2	—	5,692
31期(2021年7月6日)	20,378	13.3	2,321.91	10.0	97.7	—	5,214
32期(2022年1月6日)	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—	4,477
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△6.0	96.1	—	4,476

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月 6 日	円	%		%	%	%
	20,882	—	2,404.33	—	97.0	—
1 月 末	20,877	△0.0	2,281.61	△5.1	97.2	—
2 月 末	21,211	1.6	2,265.95	△5.8	97.1	—
3 月 末	21,271	1.9	2,370.42	△1.4	95.5	—
4 月 末	21,528	3.1	2,312.24	△3.8	95.8	—
5 月 末	21,559	3.2	2,330.92	△3.1	95.8	—
6 月 末	21,791	4.4	2,278.87	△5.2	96.7	—
(期 末) 2022年 7 月 6 日						
	21,465	2.8	2,260.69	△6.0	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

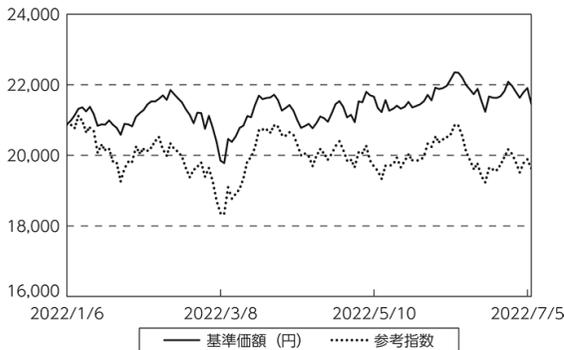
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が軟調となるなか、ポートフォリオで保有する電気・ガス業、石油・石炭製品、銀行業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、米国の急速な金融引き締めに対する警戒感や、深刻化するウクライナ情勢の世界経済に与える影響などが懸念され、下落しました。

・2022年3月初旬にかけての国内株式市場は、米国の急速な金融引き締め観測などから上値の重いなか、ウクライナ情勢の緊迫化や、これに伴うロシアへの経済制裁を背景に資源価格が上昇したことなどが嫌気され、軟調となりました。3月中旬以降、資源価格の上昇一服感、円安・米ドル高の進行などが好感され上昇する場面もあったものの、米金融政策やウクライナ情勢を巡る先行き不透明感は根強く、加えて新型コロナウイルスの感染拡大と一部地域での都市封鎖

が続く中国経済の先行き不安などから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。期末にかけては、円安・米ドル高の進行などが好感される場面もあったものの、米インフレの再加速への警戒感が強まるなか米政策金利の大幅な引き上げ観測や世界景気の先行き懸念が意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2022年2月は、予想配当金に対して利益予想が低下した中部電力を全株売却しました。

3月は、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、オリックスなどを新規に買い付け、丸電工などを買増した一方、伊藤忠商事などを全株売却し、レンゴーなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、化学、ガラス・土石製品などの構成比率を引き上げ、食料品、電気・ガス業、保険業などの構成比率を引き下げました。

6月も、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、コンコルディア・フィナンシャルグループなどを新規に買い付け、アマノなどを買増した一方、キヤノンマーケティングジャパンなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、非鉄金属、機械などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、小売業、建設業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月7日～2022年7月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年1月7日～2022年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,322	2,383,271	1,690	2,464,303

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年1月7日～2022年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,847,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,340,012千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月7日～2022年7月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 3	百万円 19	百万円 134

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2022年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (13.4%)</b>				
ミライト・ワン	17.4	—	—	—
コムシスホールディングス	26	28.2	71,825	
大成建設	19.6	—	—	
大林組	76.6	75.6	71,517	
長谷工コーポレーション	48	44.9	70,313	
鹿島建設	51.7	49.8	74,251	
住友林業	—	35	68,845	
大和ハウス工業	19.9	21.7	68,723	
積水ハウス	29.4	30	69,225	
エクシオグループ	27.2	33.2	68,757	
九電工	6.1	4.8	12,950	
<b>食料品 (1.1%)</b>				
日清製粉グループ本社	39.5	—	—	
森永製菓	8	—	—	
明治ホールディングス	9.6	—	—	
雪印メグミルク	9.8	—	—	
キリンホールディングス	36	22.1	48,476	
東洋水産	14.1	—	—	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
レンゴー	85.4	—	—	
<b>化学 (13.6%)</b>				
旭化成	—	8.5	8,729	
東ソー	39.7	36.8	61,971	
トクヤマ	—	33.8	57,392	
デンカ	19.7	21.3	69,118	
エア・ウォーター	39	—	—	
三菱瓦斯化学	34.1	33.3	63,802	
三井化学	—	22	61,754	
ダイセル	83.3	84.4	69,461	
アイカ工業	12.3	24.2	71,196	
UBE	33.7	34.6	68,508	
日本化薬	—	49.3	53,194	
花王	3.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>医薬品 (2.7%)</b>				
アステラス製薬	—	18.7	39,765	
科研製薬	16.1	19	74,195	
<b>石油・石炭製品 (3.2%)</b>				
ENEOSホールディングス	154.8	134.3	66,706	
コスモエネルギーホールディングス	29.5	19.9	70,147	
<b>ゴム製品 (1.7%)</b>				
横浜ゴム	—	41.7	75,143	
<b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b>				
AGC	—	14	65,240	
日本電気硝子	22.6	25.3	65,223	
住友大阪セメント	18.9	6.9	23,598	
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>				
大和工業	—	16	69,200	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
三井金属鉱業	—	20.3	61,915	
<b>金属製品 (4.9%)</b>				
東洋製罐グループホールディングス	—	50.8	69,951	
三和ホールディングス	—	53.4	68,031	
LIXIL	—	27.2	71,862	
<b>機械 (2.8%)</b>				
FUJ I	—	30.8	60,552	
アマノ	5.8	25.5	60,205	
グローリー	11.4	—	—	
<b>電気機器 (4.7%)</b>				
マブチモーター	—	19.4	68,094	
セイコーエプソン	—	32.2	61,244	
カシオ計算機	—	58.9	72,859	
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>				
トヨタ自動車	—	16.5	33,957	
テイ・エス テック	28.3	52.9	73,583	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
リンテック	26.3	29.1	66,609	
コクヨ	17.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>				
中部電力	56.7	50.8	69,443	
関西電力	64.3	—	—	
東北電力	83.9	—	—	
北海道電力	139	—	—	
電源開発	45.4	17	37,604	
東京瓦斯	33	—	—	
大阪瓦斯	35.3	—	—	
<b>陸運業 (—%)</b>				
NIPPON EXPRESSホールディン	10	—	—	
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>				
大塚商会	—	16.7	68,887	
ネットワンシステムズ	—	8.8	27,500	
日本テレビホールディングス	31.5	—	—	
日本電信電話	20.7	17.4	66,572	
KDDI	19.6	15.2	64,828	
光通信	3.8	4.7	64,813	
<b>卸売業 (7.7%)</b>				
アルフレッサ ホールディングス	42.6	—	—	
ダイワボウホールディングス	26.2	40.3	72,016	
伊藤忠商事	20.1	18.6	69,378	
三井物産	—	21.7	60,184	
三菱商事	19.1	15.4	58,273	
キャノンマーケティングジャパン	12.5	—	—	
オートバックスセブン	49.3	50.4	70,156	
<b>小売業 (—%)</b>				
エービーシー・マート	12.3	—	—	
ケーズホールディングス	56.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (13.3%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	288.5	28.3	7,244	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	158.3	69,493	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.8	94.1	66,811	
りそなホールディングス	158.2	144.9	71,189	
三井住友トラスト・ホールディングス	18.1	17.7	72,888	
三井住友フィナンシャルグループ	17.3	17.4	69,112	
群馬銀行	197.6	196.4	72,864	
ふくおかフィナンシャルグループ	35.3	31	70,432	
セブン銀行	287.3	285	72,675	
<b>証券、商品先物取引業 (1.6%)</b>				
SBIホールディングス	22.2	26.4	69,484	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
SOMPOホールディングス	14	12.1	70,833	
MS&ADインシュアランスグループホール	19.7	17.3	72,106	
T&Dホールディングス	39	—	—	
<b>その他金融業 (4.4%)</b>				
全国保証	—	4.4	18,634	
クレディセゾン	—	35.6	53,934	
オリックス	—	22.8	50,296	
三菱HCキャピタル	120.7	110.8	67,920	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
ヒューリック	62.5	64.3	67,000	
飯田グループホールディングス	28.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,318	2,950	4,300,681
	銘柄数<比率>	70	70	<96.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,300,681	96.1
コール・ローン等、その他	175,786	3.9
投資信託財産総額	4,476,467	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,476,467,719	
コール・ローン等	166,120,839	
株式(評価額)	4,300,681,830	
未収配当金	9,665,050	
(B) 負債	60	
未払利息	60	
(C) 純資産総額(A-B)	4,476,467,659	
元本	2,085,456,228	
次期繰越損益金	2,391,011,431	
(D) 受益権総口数	2,085,456,228口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,465円	

<注記事項>

- ①期首元本額 2,144,409,477円  
 期中追加設定元本額 81,567,395円  
 期中一部解約元本額 140,520,644円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1465円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	1,135,515,125円
好配当優良株ジャパン・オープン	949,941,103円
合計	2,085,456,228円

○損益の状況 (2022年1月7日～2022年7月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	90,155,726	
受取配当金	90,163,700	
受取利息	136	
その他収益金	309	
支払利息	△ 8,419	
(B) 有価証券売買損益	36,810,102	
売買益	302,768,852	
売買損	△ 265,958,750	
(C) 当期損益金(A+B)	126,965,828	
(D) 前期繰越損益金	2,333,550,597	
(E) 追加信託差損益金	92,621,526	
(F) 解約差損益金	△ 162,126,520	
(G) 計(C+D+E+F)	2,391,011,431	
次期繰越損益金(G)	2,391,011,431	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。